

ガス料金改定の申請について

当社は、本日、北海道経済産業局長に対し、2007年9月1日を実施日として、供給約款料金を現行に比べ平均0.22%引き下げることとする一般ガス供給約款の変更についての認可申請を行いました。なお、供給約款と選択約款をあわせた小口部門全体では平均0.35%の引き下げとなります。

当社では、環境保全への貢献やお客さまの利便性向上、製造・供給設備の効率的な活用等を目的として、1996年5月から天然ガス転換事業を進めてまいりましたが、お客さまならびに関係各位のご理解とご協力によって、2006年12月までに当初計画分である札幌・函館・小樽・千歳地区における事業を無事完了することができました。今回のガス料金改定は、この天然ガス転換事業の終了を踏まえて行うものです。

現在、経年管対策の強化や安全型ガス機器への買い替え促進、2009年に予定している北見地区天然ガス転換の早期化等、安全高度化に向けた取り組みを最重要課題と位置付け、事業運営を行っておりますが、これらの取り組みと並行し、さらなる経営努力を行うことを前提に、ガス料金の値下げを実施することといたしました。

当社としましては、今後とも安全高度化に向けた取り組みを确实・迅速に推進するとともに、これまで約11年の年月をかけて築いた天然ガス供給の基盤を活用し、環境性と供給安定性に優れた天然ガスの一層の普及拡大に取り組んでまいりますので、皆さまのご理解をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

<申請の内容>

○実施日

2007年9月1日

○平均改定率 (46.04655MJ、税抜き)

	新料金	現行料金	改定率
供給約款平均 (円/m ³)	227.633円	228.133円	▲0.22%
小口部門平均 (円/m ³)	161.196円	161.767円	▲0.35%

○新供給約款料金表 (46.04655MJ)

	月間ご使用量	基本料金	単位料金 (1m ³ 当たり)
料金表A	0m ³ から18m ³ まで	903.00円 (税込)	195.8880円 (税込)
		860円 (税抜)	186.56円 (税抜)
料金表B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円 (税込)	174.9510円 (税込)
		1,219円 (税抜)	166.62円 (税抜)
料金表C	136m ³ を超える場合	2,612.40円 (税込)	165.1545円 (税込)
		2,488円 (税抜)	157.29円 (税抜)

(注) 各月のご使用量に応じて、A～Cの各料金が適用されます。

○モデル家庭における値下げ額 (46.04655MJ)

1ヶ月の ガスご使用量	お支払額 (税込)		値下げ額	値下げ率
	新料金	現行料金		
27m ³	6,002円	6,017円	▲15円	▲0.25%

(注) モデル家庭とは、厨房および給湯にガスをお使いいただいているお客さまで、月間のご使用量を27m³で設定しています。

※ なお、今回の一般ガス供給約款の変更認可申請は、札幌・函館・小樽・千歳地区における天然ガス(13A)をご利用のお客さまを対象としています。

今後の経営効率化の取り組み

当社は本日、2007年9月1日を実施日とする一般ガス供給約款の変更認可申請を北海道経済産業局に提出いたしました。これにあわせて、2007年度から2009年度を対象とした新たな経営効率化目標を策定いたしましたので、ご報告申し上げます。

1. 保安の確保

保安の確保は、ガス事業者の最大の社会的責任であり、事業運営の前提であると認識しております。今後も、より一層の安全性と供給安定性を確実・迅速に実現することによって、お客さまに安心してガスをお使いいただくための基盤強化や長期的な視点での保安コスト低減につなげてまいります。

(1) ねずみ鋳鉄管対策

ねずみ鋳鉄管につきましては、これまでも経年管対策の一環として計画的な入れ替えを行ってまいりましたが、対策完了時期を早期化し、2011年までに完了することを前提に、2007年度から2009年度の3か年の入れ替えを積極的に進めてまいります。

<ねずみ鋳鉄管入れ替え計画>

(km)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
年度末残存延長数	71	59	40	21	9	0
入れ替え延長数		12	19	19	12	9

(2) 白ガス経年埋設内管の対策

保安上、重要とされている建物における「白ガス経年埋設内管」の対策について、2015年度までの対策完了を目指しつつ、お客さまのご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう努力してまいります。

(3) 地震対策

地震等非常災害時における被害の最小化と復旧の早期化に向けて、ガス導管網の地震対策を進めてまいります。

2. 生産性の維持向上

従業員一人あたりの労働生産性の維持向上を図ってまいります。

具体的には、従業員一人当たりのガス販売量を、2006年度実績に対して2009年度に15%以上アップさせます。

3. 環境保全への対応

環境負荷低減に寄与する天然ガスの普及拡大に努めるとともに、高効率機器の普及促進に努めてまいります。